【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年９月７日
【四半期会計期間】	第174期第３四半期(自　2012年10月１日　至　2012年12月31日)
【会社名】	株式会社　東芝
【英訳名】	TOSHIBA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長　　室町　正志
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目１番１号
【電話番号】	03-3457-4511
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長　篠崎　俊司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目１番１号
【電話番号】	03-3457-2148
【事務連絡者氏名】	法務部法務第一担当グループ長　篠崎　俊司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

１【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

(1) 経緯

当社は、2015年２月12日、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、開示検査における工事進行基準案件に係る指摘に対応するための当社の自己調査の過程において、当社の2013年度における一部インフラ関連の工事進行基準に係る会計処理について、調査を必要とする事項が判明したため、2015年４月３日付で当社社内委員並びに社外の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、自ら事実関係の調査を行うこととしました。特別調査委員会では、工事原価総額が過少に見積られ、工事損失(工事損失引当金を含む。）が適時に計上されていない等の事象が判明するとともに、更なる調査を必要とする事項が判明しました。

そのため、同年５月８日付で当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成される第三者委員会による調査の枠組みに移行することを決定しました。第三者委員会に委嘱した具体的な調査対象は、①工事進行基準に係る会計処理、②映像事業における経費計上に係る会計処理、③ディスクリート、システムLSIを主とする半導体事業における在庫の評価に係る会計処理、④パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の４項目となりました。第三者委員会からは、同年７月20日付で調査報告書を受領しました。

これと並行して、当社及び2015年３月31日時点における当社の全連結子会社に対して、2009年度から2014年度までの期間の各四半期末及び2015年４月から同年５月末までにおいて、会計基準や会社規程等に準拠していない事案又はその他不適切な会計上の取扱いの有無、認識の有無等について、軽微なものも含め自主チェックを実施しました。

当社は、上記の第三者委員会の調査報告、社内の自主チェックにより判明した事象、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、2009年度から2013年度の有価証券報告書及び2010年度から2014年度の四半期報告書を訂正することを2015年９月７日付取締役会で決議しました。

また、訂正に伴い、非継続事業の開示を行うために、四半期連結財務諸表を組み替えています。訂正事項の概要は以下のとおりです。

(2) 概要

工事進行基準に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、インフラ関係の工事進行基準案件において、最新の発生費用の情報に基づかず見積総費用を算出しているもの、損失の発生が明らかになった時点で工事損失引当金を計上しなかったもの、また、具体的な裏付けがないままコスト削減を見込んで見積総費用を算出しているもの等の事案が判明し、修正しています。

映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、映像事業において、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの、また、翌期以降の調達価格を調整・増額することを前提にする等実質的な原価低減がなされないまま仕入れ値引きの認識を行っていたもの等が判明し、修正しています。

パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、パソコン事業において、製造委託先との部品取引に関して認識すべきでない利益相当額を各決算期において認識していたものに加えて、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、また、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの等が判明し、修正しています。

半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正

上記の調査等の結果、半導体事業において、仕掛品等を実際に廃棄するタイミングまで評価損の計上を行っていなかったもの、また、標準原価計算における標準原価の改訂が前工程と後工程の間で連続性を失っていたことにより、期末中間品及び期末完成品の帳簿価額が過大に計上された結果、売上原価が過小になっていたものが判明し、修正しています。

自主チェック等による修正

上記の自主チェックにより判明した事象及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正をしています。

減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正

上述の会計処理の修正に派生して映像事業、パソコン事業、半導体事業のうちディスクリート及びシステムLSI等の各事業に係る固定資産の減損の認識、認識時期の修正及びこれに伴う減価償却費の修正をしています。

法人税等の修正

上記の過年度会計処理の修正にともなう一時差異の変動により、繰延税金資産及び負債が修正されるとともに、評価引当金の見直しを行っています。

これらの決算訂正により、当社が2013年２月８日付で提出いたしました第174期第３四半期(自2012年10月１日　至2012年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じ、また、その他記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部　企業情報
第１　企業の概況
１　主要な経営指標等の推移
第２　事業の状況
３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
(1) 業績等の概要
(2) 流動性及び資金の財源
(4) 研究開発活動
第４　経理の状況
２．監査証明について
１　四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書
(3) 四半期連結包括損益計算書
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
四半期連結財務諸表に対する注記
１．会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法
３．過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示
４．非継続事業
５．公正価値の測定
６．投資有価証券及びその他の投資
７．棚卸資産
８．未払退職及び年金費用
９．その他の収益及びその他の費用
10. 長期性資産の減損
11. 法人税等
12. 資本の部
13. １株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)
14. 金融商品
15. 契約債務及び偶発債務
16. 保証
17. 訴訟事項
18. 企業結合
19. セグメント情報
20. 重要な後発事象
２　その他

3【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第173期 第３四半期 連結累計期間	第174期 第３四半期 連結累計期間	第173期
会計期間		自　2011年４月１日 至　2011年12月31日	自　2012年４月１日 至　2012年12月31日	自　2011年４月１日 至　2012年３月31日
売上高 (第３四半期連結会計期間)	(百万円)	4,274,393 (1,421,618)	3,972,765 (1,333,705)	5,996,414
営業利益	(百万円)	48,717	43,108	114,902
継続事業からの税金等調整前 四半期(当期)純利益(△損失)	(百万円)	△10,844	53,533	61,427
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失) (第３四半期連結会計期間)	(百万円)	△9,946 (△6,806)	21,791 (24,343)	3,194
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益(△損失)	(百万円)	△70,670	77,918	△42,752
株主資本	(百万円)	690,756	760,657	718,664
純資産額	(百万円)	1,034,234	1,206,925	1,083,858
総資産額	(百万円)	5,531,503	5,949,761	5,673,064
基本的１株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(△損失) (第３四半期連結会計期間)	(円)	△2.35 (△1.61)	5.15 (5.75)	0.75
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	△2.35	5.15	0.74
株主資本比率	(%)	12.5	12.8	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,245	△108,875	337,497
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△295,911	△150,021	△377,227
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	262,579	254,133	△2,740
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	233,401	217,905	214,305

(注) １．当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

２．連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。組み替えの内容は「第４．経理の状況」に記載しています。

３．売上高には、消費税等は含まれていません。

４．営業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業利益には含まれていません。

５．純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。

６．株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。

７．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

８．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第１　企業の概況」及び「第２　事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社588社(2012年12月31日現在)により構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の５部門に関係する事業を行っています。
また、持分法適用会社は199社(2012年12月31日現在)です。

当第３四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

当期において、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。

(デジタルプロダクツ)

当社の連結子会社である東芝テック㈱は、米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)からの事業譲受に伴い、2012年８月、日本に持株会社である東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス㈱を、米国に事業法人である東芝グローバルコマースソリューション社を、それぞれ設立し事業を開始しました。また、この他に39の国・地域においても新会社を設立し、これらの持株会社及び事業法人は当社の連結子会社になりました。今後、他の国・地域においても、新会社を設立する予定です。

(電子デバイス)

当社は、2012年12月、高度な技術を要する半導体製造装置を製造・販売しており、当社の持分法適用会社であった㈱ニューフレアテクノロジーの株式を追加取得しました。これに伴い、同社は当社の連結子会社になりました。

(社会インフラ)

当社の連結子会社であったランディス・ギア社は、ランディス・ギアグループ内の再編に伴い、Landis＋Gyr(Europe)AG(現 Landis＋Gyr A.G.)を存続会社とする吸収合併により、解散しました。

なお、ランディス・ギア社の持株会社であるレッドアンドブルーホールディング社は、上記の再編に伴い、ランディス・ギアホールディング社(Landis＋Gyr Holding A.G.)に名称変更しました。

(家庭電器)

当社の連結子会社である東芝ライテック㈱とハリソン東芝ライティング㈱は、2012年10月、LED照明等の成長事業のさらなる拡大、海外事業強化、次世代照明システムの早期事業化、収益構造の強化を目指し、東芝ライテック㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、ハリソン東芝ライティング㈱は解散しました。

(その他)

主要な異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

下記に記載の内容を除き、当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第173期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部　企業情報　第２　事業の状況　４　事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

(2)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

１）デジタルプロダクツ部門の事業環境

(前略)

テレビ等の映像事業については、国内における地上波デジタル放送への移行完了後の予想を上回る販売数量の減少、急激な売価下落、北米・中国市場における販売不振等の影響を受けています。これに対し当社は、国内生産の終息、委託生産の拡大、モデル数・パネル数の削減等により軽量経営を深化させています。また、パソコン事業についても、北米を中心とした需要減速、他のデジタル商品との競合の影響を受けています。

(中略)

また、当社は、デジタルプロダクツ部門の収益改善、事業体質強化を目的に、国内拠点の再編・集約による効率化と、成長市場を見据えたグローバルレベルでの開発・生産体制の確立に向けた構造改革を進めています。具体的には、深谷事業所にあるテレビの設計開発機能を、パソコン、タブレットの設計開発拠点である青梅事業所に集約し、パソコンやタブレットとの融合商品、ローカルフィット商品や付加価値サービス創出に向けた開発の加速を図っています。また、テレビの修理業務の一部を当社の連結子会社である東芝メディア機器㈱に集約し、業務の効率化を図っています。さらに、品質・生産管理業務について青梅事業所から海外各拠点への移管を進めてスピードアップを図るとともに、新興経済地域でのテレビの生産拠点の増強や委託生産の拡大により、コスト競争力のあるグローバルレベルでの生産体制の強化を図っています。

(8)重要な訴訟事件等の発生に係るもの

１）争訟等

(前略)

2007年１月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年４月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年７月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年９月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。また、2012年６月、欧州委員会は、上述の判決により取り消された課徴金を算定し直し、当社に対し再賦課することを決定しました。この決定による課徴金の額は、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機㈱と連帯して4.65百万ユーロとなっています。2012年９月、当社は、この決定に関わる手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴しました。

さらに、当社グループは、半導体、液晶ディスプレイ、CRT、重電機器、光ディスク装置等の製品について、米国司法省、欧州委員会、その他の競争関係当局から調査を受けているとともに、北米においては集団訴訟が提起されています。

当社は、防衛省との間で締結していたF-15用偵察システムの開発事業に関する契約につき相手方から一方的に解除されたため、その代金の支払い等を求める訴訟を2011年７月に東京地方裁判所に提起しました。また、2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違反行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック㈱及びMT映像ディスプレイ㈱と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、EU一般裁判所への提訴も含め、現在検討しています。

(9)役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの
(前略)
２）原子力事業に関する提携

当社グループは、2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収しました。2013年１月にNuclear Energy Holdings L.L.C.(The Shaw Group Inc.の100%子会社)が保有するウェスチングハウス社グループへの全出資持分(ウェスチングハウス社持株会社株式の20%)を取得したことにより、ウェスチングハウス社グループ(持株会社を含む。)における当社の持分割合を87%とし、残りの株式については国内外の２社(以下「少数株主」といいます。)が保有しています。なお、ウェスチングハウス社グループへの出資については、関心を寄せていただいている企業も複数あり、当社が過半数の持分割合を維持することを前提に、新たな出資パートナーを迎え入れることを検討しています。

少数株主は、個別の契約に基づき、当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利(以下「プットオプション」といいます。)を有しています。他方、当社グループも、一定の条件の下で少数株主からウェスチングハウス社グループ持株会社のそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社グループに不利益な第三者の資本参加を防止するものです。当社はウェスチングハウス社グループの事業に関して、少数株主と良好な関係維持に努めていますが、少数株主がプットオプションを行使した場合又は当社グループがその保有する当該買取権を行使した場合、当社グループは、新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなり、当該出資がなされるまでの間、一定の資金負担が生じる可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日(2013年２月８日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1)　業績等の概要

売上高	39,728　(△3,016)
営業損益	431　(△　56)
継続事業税引前損益	535　(＋　643)
四半期純損益	218　(＋　317)

(注)１．単位：億円、(　)内　前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)
２．「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています。

当第３四半期連結累計期間(以下「当期」という。)の世界経済は、米国は緩やかながら底堅い回復を見せていますが、欧州各国の財政の先行きに対する根強い不安に加え、中国、インド等をはじめとする新興経済地域においても成長鈍化が見られ、全体としては弱い回復にとどまっています。また、国内経済も、当期末にかけて円高の緩和が見られましたが、世界経済の減速を受け引き続き厳しい環境にあり、先行きについても世界経済の不確実性が景気の下振れリスクとして懸念されます。

こうした状況下、当社グループの売上高は、火力・水力発電システム、海外の原子力事業を中心とする電力関連事業、昇降機事業、医用システム事業等、社会インフラ部門が好調だったものの、市場環境の悪化や当期としては円高が継続したこと等によりデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に減収になったことに加え、液晶ディスプレイ事業の譲渡の影響もあり、全体として前年同期比3,016億円減少し３兆9,728億円になりました。

営業損益は、社会インフラ部門が増益になったものの、電子デバイス部門、家庭電器部門が減益になった結果、全体として前年同期比56億円減少し431億円になりました。また、継続事業税引前損益は営業損益が減益だったものの、為替決済差損益の改善、資産軽量化の効果等により大幅に増加した結果、前年同期比643億円増加の535億円になりました。この結果、四半期純損益も大幅に増加し、前年同期比317億円増加の218億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	10,539　(△2,368：　82%)	△321　(△　3)
電子デバイス	8,859　(△　815：　92%)	232　(△ 132)
社会インフラ	16,804　(＋1,177：　108%)	595　(＋ 336)
家庭電器	4,317　(△　92：　98%)	1　(△　66)
その他	2,313　(△1,419：　62%)	△83　(△ 192)
セグメント間消去	△3,104	7
合　計	39,728　(△3,016：　93%)	431　(△　56)

(注)単位：億円、(　)内　前年同期比較

①デジタルプロダクツ部門

流通・事務用機器事業が米国IBM社(International Business Machines Corporation)からの事業買収効果等により増収になったものの、テレビ等の映像事業は、国内市場のさらなる需要減等もあり大幅な減収になり、パソコン事業も減収になりました。これらの結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、流通・事務用機器事業が増収により増益になり、パソコン事業が改善しましたが、テレビ等の映像事業が国内における液晶テレビのさらなる需要減等の影響を受け、部門全体としては前年同期比で減益になりました。

②電子デバイス部門

セミコンダクター＆ストレージ事業において、ハードディスク装置を中心にストレージが増収になりました。一方、半導体では、メモリが第３四半期では販売数量の増加等により増収になったものの、上期における価格下落、生産調整による減産等の影響により減収になり、ディスクリート、システムLSIも需要減により減収になりました。この結果、部門全体としては減収になりました。

損益面では、ストレージが増収により増益になり、システムLSIが高付加価値製品の割合の拡大等を通じて改善したものの、メモリが上期における価格下落の影響等により前年同期比では減益になりました。この結果、部門全体としては減益になりました。

③社会インフラ部門

火力・水力発電システムが国内外において引き続き好調であったことに加え、海外での原子力事業の増収等、エネルギー関連を中心に電力・社会インフラシステム事業が伸長しました。さらに、昇降機事業が海外売上高の伸長と事業買収により、医用システム事業が国内、新興国での伸長によりそれぞれ増収になるなど、部門全体として増収になりました。

損益面では、円高の影響等はあったものの、国内外における火力・水力発電システムの好調や送変電、海外での原子力事業の増益等、エネルギー関連を中心に伸長したことに加え、昇降機事業、医用システム事業も増収により増益になるなど、部門全体として増益になりました。

④家庭電器部門

照明事業がLED照明を中心に増収になり、空調事業も海外において増収になったものの、洗濯機、冷蔵庫の販売が回復途上にあるため白物家電事業が前年同期比で減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、白物家電事業の減収の影響を受け、部門全体としては減益になりました。

⑤その他部門

2012年３月に液晶ディスプレイ事業を営む子会社であった東芝モバイルディスプレイ㈱の全株式を譲渡したこと等により、部門全体として減収、悪化になりました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれています。

（注）・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

・四半期連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。組み替えの内容は「第４．経理の状況」に記載しています。

・過年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。

・2012年10月に行ったデジタルプロダクツ部門から社会インフラ部門へのサーバ関連事業の移管に伴い、セグメント情報の数値を組み替えて表示しています。

(2)　流動性及び資金の財源

①キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金収支の悪化等により、前年同期の202億円の収入から1,291億円減少し、1,089億円の支出になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期にL+G社買収による支出があった影響等により、前年同期の2,959億円の支出から1,459億円減少し、1,500億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の2,757億円の支出から168億円改善し、2,589億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が減少したこと等により、前年同期の2,626億円の収入から85億円減少し、2,541億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が84億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の2,143億円から36億円増加し、2,179億円になりました。

2013年１月、当社は、The Shaw Group Inc.から、同社の100%子会社であるNuclear Energy Holdings L.L.C.(以下「NEH」という。)が保有する当社の連結子会社であるウェスチングハウス社グループ持株会社(以下「持株会社」という。)の全出資持分(持株会社株式の20%)を約1,250億円で取得しました。取得対価は、手元資金及び借り入れにより賄っています。なお、当該取得は当連結会計年度の投融資計画に含まれているものです。

これは、2012年10月に、NEHによって行使されたプットオプション(ウェスチングハウス社の出資持分を当社に売却することができる権利)の手続きに基づき実施するものです。

ウェスチングハウス社グループへの出資については、関心を寄せていただいている企業も複数あり、当社が過半数を維持することを前提に、新たな出資パートナーを迎え入れることを検討しています。なお、パートナーの選定にあたっては、事業ビジョンや長期的な事業戦略を共有できること、ウェスチングハウス社とのシナジー効果が見込めること、ウェスチングハウス社の企業価値に対して適正な評価が得られること等を含め、総合的に判断します。

②流動性管理と資金調達

＜流動性管理＞

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の2,179億円、コミットメントライン未使用枠の3,690億円を合わせ、5,869億円の手許流動性を確保しました。

＜資金調達＞

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率及び長期・短期資金の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。

＜格付け＞

当社は、ムーディーズ・ジャパン㈱(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード＆プアーズ・レーティング・ジャパン㈱(以下「S&P」という。)、㈱格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の３社から格付けを取得しています。当期末の格付状況(長期／短期)は、ムーディーズ:Baa２(見通しは安定的)/P-２、S&P:BBB(アウトルックは安定的)/A-２、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a-１です。

③資産、負債及び資本の状況

総資産は、2012年３月末に比べ2,767億円増加し、５兆9,498億円になりました。

株主資本は、四半期純損益の大幅な増加に加え、為替が円安傾向に推移したこと等によりその他の包括損益累計額が改善したため、2012年３月末に比べ420億円増加し、7,607億円になりました。

借入金・社債残高は、社会インフラ部門の受注増加に伴う資金需要の増加、将来の成長のための戦略的投資等により、2012年３月末に比べ3,034億円増加し、１兆5,392億円になりました。

この結果、2012年12月末の株主資本比率は2012年３月末に比べ0.1ポイント増加し、12.8%になりました。D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は2012年３月末に比べ31ポイント増加し、203%になりました。

(3)　対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

＜株式会社の支配に関する基本方針＞

1）基本方針の内容

当社グループが株主の皆様に還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

2）基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは環境変化に強く高収益な企業体質を確立するための事業構造改革を継続し深化させるとともに、新たな収益基盤の確立に向けた事業構造転換を強力に推進してまいります。

3）基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2006年６月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年６月及び2012年６月の定時株主総会における承認を得て更新しています。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

4）本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年５月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(①企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア．株主意思の反映

本プランは、2006年６月開催の定時株主総会における承認を得て導入し、2009年６月及び2012年６月開催の定時株主総会における承認を得て更新したものです。

イ．独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある３名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

エ．第三者専門家の意見の取得

特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、税理士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができます。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

（注）以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト(http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20120508_1.pdf)をご参照ください。

(4)　研究開発活動

当期における研究開発費は2,120億円でした。

なお、当四半期連結会計期間における主要な研究開発の成果は以下のとおりです。

①新商品

・業界最小(※１)となる画素サイズ1.2マイクロメートルの画素を採用し、業界最高解像度(※１)となる20メガピクセルを実現したデジタルカメラ向けCMOSイメージセンサ「TCM5115CL」を開発し、サンプル出荷を開始しました。本商品は、当社独自の画素設計技術とプロセス技術により、従来の16メガピクセルの製品(画素サイズ1.34マイクロメートル)と比較して、より鮮明な画像を実現しました(※２)。

②研究開発

・阪急電鉄株式会社8000系車両に、高効率の全閉型永久磁石同期電動機(以下「全閉PMSM」という。)と新たに開発した4in1VVVFインバータ装置を採用したシステムを試験搭載し、既設車両(※３)と比較して、約50%消費電力量を削減できることを実証しました。当社は今後も全閉PMSMに代表される高効率の装置を提供するとともに、鉄道システムをトータルで設計することで、さらなる省エネ化を実現する鉄道エネルギーマネジメントシステムに取り組んでいきます。

・スマートフォンやタブレット等に搭載されているモバイルプロセッサのキャッシュメモリ向けに、世界最高(※４)の低消費電力性能(※５)を実現した新方式の不揮発性磁性体メモリ(STT-MRAM)(※６)を開発しました。新開発のSTT-MRAMは、世界で初めて(※４)、キャッシュメモリに適用されているSRAMよりも低消費電力での動作を実現し、SRAMの代替となり得る高速化と低消費電力化を両立しています。

・ノートPC約166万台から取得した内蔵ハードディスクドライブ(以下「HDD」という。)の読み取りエラー回数や稼働時間等のビッグデータ(※７)と、当社で蓄積された故障したHDDのビッグデータを解析し、HDDの故障を事前に検知する技術を開発しました。この技術により、HDDが故障する前にデータのバックアップをとることが可能になり、重要なデータの消失を防ぐことができます。

(注)※１：コンパクトデジタルカメラで主流となっている1/2.3型の撮影素子サイズにおいて。2012年12月26日現在、当社調べ。

※２：飽和電子数(単位画素当りで蓄積可能な最大電子数)が単位面積当たり15%改善。

※３：誘導電動機(IM)とGTO素子(半導体素子の一種)を使用したVVVFインバータ装置のシステムを搭載した車両。

※４：2012年12月10日現在、当社調べ。

※５：同一量のデータを同一時間内で処理するにあたり、そのメモリが必要とする消費電力量。

※６：Spin Transfer Torque-MRAM:磁気抵抗変化型ランダムアクセスメモリの次世代の磁性体メモリで、電流注入によってデータを書き込むタイプのMRAM(Magnetoresistive Random Access Memory)。

※７：ユーザの同意に基づき、当社ノートPCに搭載したソフトウェア「東芝PCヘルスモニタ」にて取得。

(5)　生産、受注及び販売の状況

当期において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

なお、当社の主要製品であるNAND型フラッシュメモリについては、2012年７月以降、当社四日市工場において、USB・カード市場向け製品を中心に生産調整を行っています。これにより、当社製品の在庫圧縮による需給バランスの改善を早めるとともに、高付加価値製品及び19nmプロセス技術を用いた製品の生産割合を高めることによるプロダクトミックスの改善とコスト競争力の強化を図っており、これらは当該事業分野の収益力向上に寄与しています。

(6)　主要な設備

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(2012年12月31日)	提出日現在発行数(株)(2013年２月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、大阪、名古屋、ロンドンの各証券取引所(東京、大阪、名古屋は市場第一部)	単元株式数1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2012年10月１日～2012年12月31日	―	4,237,602,026	―	439,901	―	0

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2012年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,741,000	―	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式　―	―	―
完全議決権株式(その他)※１	普通株式 4,216,122,000	4,216,122	単元株式数1,000株
単元未満株式※２	普通株式　18,739,026	―	―
発行済株式総数	4,237,602,026	―	―
総株主の議決権	―	4,216,122	―

(注) ※１．上記「完全議決権株式(その他)」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が24千株(議決権24個)が含まれています。
※２．上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式989株が含まれています。

②【自己株式等】

2012年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目１番１号	2,741,000	―	2,741,000	0.06
計	―	2,741,000	―	2,741,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第３四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成23年内閣府令第44号)第３条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第４条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第３四半期連結会計期間(2012年10月１日から2012年12月31日まで)及び当第３四半期連結累計期間(2012年４月１日から2012年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	2011年度の連結貸借対照表(2012年３月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)	2012年度第３四半期(2012年12月31日現在) 金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び現金同等物			214,305			217,905	
２．受取手形及び売掛金							
(1) 受取手形		43,800			34,122		
(2) 売掛金		1,272,727			1,144,467		
(3) 貸倒引当金		△19,665	1,296,862		△17,166	1,161,423	
３．棚卸資産	7		854,297			1,102,063	
４．短期繰延税金資産	11		176,044			179,069	
５．未収入金			201,238			169,595	
６．前払費用及びその他の流動資産	5及び14		252,318			307,195	
流動資産合計			2,995,064	52.8		3,137,250	52.7
Ⅱ　長期債権及び投資							
１．長期受取債権			49,164			30,353	
２．関連会社に対する投資及び貸付金			413,506			396,135	
３．投資有価証券及びその他の投資	5及び6		237,519			239,526	
長期債権及び投資合計			700,189	12.3		666,014	11.2
Ⅲ　有形固定資産	10						
１．土地			94,747			93,878	
２．建物及び構築物			906,619			902,621	
３．機械装置及びその他の有形固定資産			2,093,983			2,000,764	
４．建設仮勘定			67,236			75,526	
			3,162,585			3,072,789	
５．減価償却累計額			△2,380,915			△2,287,823	
有形固定資産合計			781,670	13.8		784,966	13.2
Ⅳ　その他の資産	10						
１．のれん及びその他の無形資産			709,607			859,473	
２．長期繰延税金資産	11		402,033			405,261	
３．その他			84,501			96,797	
その他の資産合計			1,196,141	21.1		1,361,531	22.9
資産合計			5,673,064	100.0		5,949,761	100.0

区分	注記番号	2011年度の連結貸借対照表(2012年３月31日現在) 金額(百万円)	構成比(%)	2012年度第３四半期(2012年12月31日現在) 金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
Ⅰ　流動負債					
１．短期借入金		119,515		402,198	
２．１年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	14	206,626		196,454	
３．支払手形及び買掛金		1,290,902		1,143,855	
４．未払金及び未払費用		397,449		340,828	
５．未払法人税等及びその他の未払税金		46,536		38,783	
６．前受金		271,869		298,632	
７．その他の流動負債	5,14及び16	405,538		443,659	
流動負債合計		2,738,435	48.3	2,864,409	48.1
Ⅱ　固定負債					
１．社債及び長期借入金	14	909,620		940,570	
２．未払退職及び年金費用	8	779,414		759,736	
３．その他の固定負債	5及び14	161,737		178,121	
固定負債合計		1,850,771	32.6	1,878,427	31.6
負債合計		4,589,206	80.9	4,742,836	79.7
(資本の部)	12				
Ⅰ　株主資本					
１．資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数					
2012年３月31日及び2012年12月31日 4,237,602,026株		439,901	7.8	439,901	7.4
２．資本剰余金		396,789	7.0	394,767	6.6
３．利益剰余金		449,023	7.9	436,936	7.3
４．その他の包括損失累計額		△565,551	△10.0	△509,424	△8.5
５．自己株式(取得原価)					
2012年３月31日 2,636,058株		△1,498	△0.0		
2012年12月31日 2,741,989株				△1,523	△0.0
株主資本合計		718,664	12.7	760,657	12.8
Ⅱ　非支配持分		365,194	6.4	446,268	7.5
資本合計		1,083,858	19.1	1,206,925	20.3
契約債務及び偶発債務	15,16及び17				
負債及び資本合計		5,673,064	100.0	5,949,761	100.0

(2)【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

区分	注記番号	2011年度 第３四半期連結累計期間 (自　2011年４月１日 至　2011年12月31日) 金額(百万円)	百分比(%)	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日) 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高及びその他の収益					
１．売上高		4,274,393	100.0	3,972,765	100.0
２．受取利息及び配当金		6,743	0.2	7,545	0.2
３．持分法による投資利益		9,847	0.2	12,887	0.3
４．その他の収益	5,9及び14	34,252	0.8	68,233	1.7
		4,325,235	101.2	4,061,430	102.2
Ⅱ　売上原価及び費用					
１．売上原価	5及び10	3,296,160	77.1	3,045,868	76.7
２．販売費及び一般管理費		929,516	21.8	883,789	22.2
３．支払利息		22,276	0.5	24,264	0.6
４．その他の費用	5,6,9及び14	88,127	2.1	53,976	1.4
		4,336,079	101.5	4,007,897	100.9
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益(△損失)		△10,844	△0.3	53,533	1.3
Ⅳ　法人税等	11	△4,642	△0.1	16,595	0.4
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△6,202	△0.2	36,938	0.9
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	4	△338	△0.0	△3,162	△0.1
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△6,540	△0.2	33,776	0.8
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		3,406	0.0	11,985	0.3
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)		△9,946	△0.2	21,791	0.5
１株当たり情報　(単位：円)					
１．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	13				
継続事業からの四半期純利益(△損失)		△2.17		5.48	
非継続事業からの四半期純損失		△0.18		△0.33	
四半期純利益(△損失)		△2.35		5.15	
２．希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	13				
継続事業からの四半期純利益(△損失)		△2.17		5.48	
非継続事業からの四半期純損失		△0.18		△0.33	
四半期純利益(△損失)		△2.35		5.15	
３．配当金		4.00		4.00	

【第３四半期連結会計期間】

区分	注記番号	2011年度 第３四半期連結会計期間 (自　2011年10月１日 至　2011年12月31日) 金額(百万円)	百分比(%)	2012年度 第３四半期連結会計期間 (自　2012年10月１日 至　2012年12月31日) 金額(百万円)	百分比(%)
Ⅰ　売上高及びその他の収益					
１．売上高		1,421,618	100.0	1,333,705	100.0
２．受取利息及び配当金		2,019	0.1	3,275	0.2
３．持分法による投資利益		1,507	0.1	3,688	0.3
４．その他の収益	5,9及び14	11,078	0.8	39,470	3.0
		1,436,222	101.0	1,380,138	103.5
Ⅱ　売上原価及び費用					
１．売上原価	5及び10	1,104,281	77.7	1,026,922	77.0
２．販売費及び一般管理費		307,499	21.6	293,909	22.0
３．支払利息		7,934	0.5	7,774	0.6
４．その他の費用	5,6,9及び14	25,557	1.8	9,196	0.7
		1,445,271	101.6	1,337,801	100.3
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益(△損失)		△9,049	△0.6	42,337	3.2
Ⅳ　法人税等	11	△3,981	△0.2	13,124	1.0
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△5,068	△0.4	29,213	2.2
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	4	△501	△0.0	△1,749	△0.1
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△5,569	△0.4	27,464	2.1
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)		1,237	0.1	3,121	0.3
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)		△6,806	△0.5	24,343	1.8
１株当たり情報　(単位：円)					
１．基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	13				
継続事業からの四半期純利益(△損失)		△1.49		5.98	
非継続事業からの四半期純損失		△0.12		△0.23	
四半期純利益(△損失)		△1.61		5.75	
２．希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	13				
継続事業からの四半期純利益(△損失)		△1.49		5.98	
非継続事業からの四半期純損失		△0.12		△0.23	
四半期純利益(△損失)		△1.61		5.75	
３．配当金		—		—	

(3)【四半期連結包括損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

区分	注記番号	2011年度 第３四半期連結累計期間 (自　2011年４月１日 至　2011年12月31日) 金額(百万円)	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△6,540	33,776
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後	12		
１．未実現有価証券評価損益		△19,946	4,485
２．外貨換算調整額		△73,238	63,159
３．年金負債調整額		13,329	15,451
４．未実現デリバティブ評価損益		172	△3,872
その他の包括利益(△損失)合計		△79,683	79,223
非支配持分控除前四半期包括利益(△損失)		△86,223	112,999
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)		△15,553	35,081
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)		△70,670	77,918

【第３四半期連結会計期間】

区分	注記番号	2011年度 第３四半期連結会計期間 (自　2011年10月１日 至　2011年12月31日) 金額(百万円)	2012年度 第３四半期連結会計期間 (自　2012年10月１日 至　2012年12月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△5,569	27,464
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後	12		
１．未実現有価証券評価損益		5,790	15,604
２．外貨換算調整額		4,555	118,959
３．年金負債調整額		4,626	4,098
４．未実現デリバティブ評価損益		831	△3,382
その他の包括利益合計		15,802	135,279
非支配持分控除前四半期包括利益		10,233	162,743
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)		3,422	37,974
当社株主に帰属する四半期包括利益		6,811	124,769

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2011年度 第３四半期連結累計期間 (自　2011年４月１日 至　2011年12月31日) 金額(百万円)		2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日) 金額(百万円)	
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
１．非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		△6,540		33,776
２．営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	174,950		145,776	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	13,838		4,366	
(3) 繰延税金	△32,261		△14,392	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△6,341		△6,262	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	4,494		5,544	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	6,561		△6	
(7) 受取債権の減少	60,249		177,952	
(8) 棚卸資産の増加	△121,957		△206,577	
(9) 支払債務の増加(△減少)	12,709		△190,780	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△7,597		△10,609	
(11) 前受金の増加	39,515		11,674	
(12) その他	△117,375	26,785	△59,337	△142,651
営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		20,245		△108,875
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
１．有形固定資産及び無形資産の売却収入		71,818		66,133
２．投資有価証券の売却収入		1,985		2,426
３．有形固定資産の購入		△213,121		△204,157
４．無形資産の購入		△29,157		△19,448
５．投資有価証券の購入		△4,970		△4,448
６．関連会社に対する投資等の減少		16,725		19,761
７．ランディス・ギア社の取得(純額)		△129,450		―
８．その他		△9,741		△10,288
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△295,911		△150,021
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
１．長期借入金の借入		41,695		159,208
２．長期借入金の返済		△134,513		△149,181
３．短期借入金の増加		389,435		280,062
４．配当金の支払		△34,496		△37,834
５．自己株式の取得、純額		△33		△31
６．その他		491		1,909
財務活動により増加したキャッシュ(純額)		262,579		254,133
Ⅳ　為替変動の現金及び現金同等物への影響額		△12,352		8,363
Ⅴ　現金及び現金同等物純増加(△減少)額		△25,439		3,600
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		258,840		214,305
Ⅶ　現金及び現金同等物四半期末残高		233,401		217,905

四半期連結財務諸表に対する注記

１．会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

当社は、1962年２月に米国預託証券を発行し、1970年２月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年３月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年３月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。
当社は、米国預託証券の発行により1962年２月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。
なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1)　四半期連結損益計算書の様式
四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2)　未払退職及び年金費用
ASC 715「報酬－退職給付」に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。
これらの会計処理による継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に対する影響額は、2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間において、それぞれ10,193百万円(利益)及び4,080百万円(利益)です。また、2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間において、それぞれ2,958百万円(利益)及び993百万円(利益)です。

3)　有給休暇引当金
ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4)　のれん及びその他の無形資産
ASC 350「無形資産－のれん及びその他」」(以下「ASC 350」という。)に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも１年に一度は減損のテストを行っています。

5)　非継続事業
ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記４．にて行っています。

6)　新株発行費
新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

２．主要な会計方針の要約

1)　四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間の継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2)　新会計基準

2012年４月１日より開始する連結会計年度から「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)2011-05が適用になりました。ASU 2011-05は、ASC 220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益の表示方法として、連結資本勘定計算書で表示する選択肢を削除し、一連の１つの計算書または連続した２つの計算書のいずれかで表示することを要求しています。当社においては、２つの計算書で表示することを選択し、連結包括損益計算書を開示しております。ASU 2011-05の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

2012年４月１日より開始する連結会計年度からASU 2011-08が適用になりました。ASU 2011-08は、ASC 350を改訂し、２つのステップののれんの減損テストを実施する必要があるかを判断するために、定性的評価を実施する選択肢を認めています。ASU 2011-08の適用が当社の連結財務諸表に与える影響はありません。

3)　組替再表示

2011年度第３四半期連結累計期間、2011年度第３四半期連結会計期間及び2011年度の連結財務諸表については、2012年度第３四半期連結累計期間及び2012年度第３四半期連結会計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

３．過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示

全文訂正につき、＿＿＿線を付していません。

１）背景

当社は、2015年２月12日、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。その後、開示検査における工事進行基準案件に係る指摘に対応するための当社の自己調査の過程において、当社の2013年度における一部インフラ関連の工事進行基準に係る会計処理について、調査を必要とする事項が判明したため、2015年４月３日付で当社社内委員並びに社外の弁護士及び公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、自ら事実関係の調査を行うこととしました。特別調査委員会では、工事原価総額が過少に見積られ、工事損失(工事損失引当金を含む。)が適時に計上されていない等の事象が判明するとともに、更なる調査を必要とする事項が判明しました。

そのため、同年５月８日付で当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成される第三者委員会による調査の枠組みに移行することを決定しました。第三者委員会に委嘱した具体的な調査対象は、①工事進行基準に係る会計処理、②映像事業における経費計上に係る会計処理、③ディスクリート、システムLSIを主とする半導体事業における在庫の評価に係る会計処理、④パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の４項目となりました。第三者委員会からは、同年７月20日付で調査報告書を受領しました。

これと並行して、当社及び2015年３月31日時点における当社の全連結子会社に対して、2009年度から2014年度までの期間の各四半期末及び2015年４月から同年５月末までにおいて、会計基準や会社規程等に準拠していない事案又はその他不適切な会計上の取扱いの有無、認識の有無等について、軽微なものも含め自主チェックを実施しました。

当社は、上記の第三者委員会の調査報告、社内の自主チェックにより判明した事象、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、当社グループの2009年度から2013年度並びに2010年度から2013年度及び2014年度第３四半期連結累計期間に係る各四半期における連結財務諸表を訂正しました。

また、訂正に伴い、非継続事業の開示を行うために、四半期連結財務諸表を組み替えています。なお、非継続事業に関する開示を注記４．にて行っています。

２）概要

工事進行基準に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、インフラ関係の工事進行基準案件において、最新の発生費用の情報に基づかず見積総費用を算出しているもの、損失の発生が明らかになった時点で工事損失引当金を計上しなかったもの、また、具体的な裏付けがないままコスト削減を見込んで見積総費用を算出しているもの等の事案が判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2011年度及び2012年度の各第３四半期における売上高及び継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、映像事業において、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの、また、翌期以降の調達価格を調整・増額することを前提にする等実質的な原価低減がなされないまま仕入れ値引きの認識を行っていたもの等が判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2011年度及び2012年度の各第３四半期における売上高及び継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、パソコン事業において、製造委託先との部品取引に関して認識すべきではない利益相当額を各決算期において認識していたものに加えて、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、また、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの等が判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2011年度及び2012年度の各第３四半期における継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正再表示

上記の調査等の結果、半導体事業において、仕掛品等を実際に廃棄するタイミングまで評価損の計上を行っていなかったもの、また、標準原価計算における標準原価の改定が前工程と後工程の間で連続性を失っていたことにより、期末中間品及び期末完成品の帳簿価額が過大に計上された結果、売上原価が過小になっていたものが判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2011年度及び2012年度の各第３四半期における継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

自主チェック等による修正再表示

上記の自主チェックにより判明した事象、その他重要性の観点から修正を行わなかった事項を含め2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2011年度及び2012年度の各第３四半期における売上高及び継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正

上述の会計処理の修正に派生して映像事業、パソコン事業、半導体事業のうちディスクリート及びシステムLSI等の各事業に係る固定資産の減損の認識、認識時期の修正及びこれに伴う減価償却費の修正を行っています。その結果、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2011年度及び2012年度の各第３四半期における継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

その他

過年度の重要な企業結合について、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分が完了したことにともない、四半期連結財務諸表の一部を遡及的に組み替えて表示しています。なお、2011年度及び2012年度の各第３四半期における継続事業からの税金等調整前四半期純利益への影響は、以下３）のとおりです。

法人税等

上記の会計処理の修正は、当社が中心となる連結納税グループ及び子会社における当年度分法人税等への影響は軽微であるものの、当該修正にともなう一時差異の変動により、繰延税金資産及び負債の修正がされるとともに、評価引当金の見直しを行っています。その結果、2010年度以降に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお、当該修正再表示にともなう2011年度及び2012年度の各第３四半期における法人税等費用への影響は、以下３）のとおりです。

３）修正再表示項目の影響額の要約

①　売上高への影響要約

修正再表示に係る売上高への影響の要約は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期 連結累計期間 (自　2011年 ４月１日 至　2011年 12月31日)	2012年度 第３四半期 連結累計期間 (自　2012年 ４月１日 至　2012年 12月31日)	2011年度 第３四半期 連結会計期間 (自　2011年 10月１日 至　2011年 12月31日)	2012年度 第３四半期 連結会計期間 (自　2012年 10月１日 至　2012年 12月31日)
売上高(報告済数値)	4,353,868	4,042,960	1,441,386	1,357,050
非継続事業組替値	△83,163	△55,579	△22,050	△16,800
修正項目：				
工事進行基準に係る会計処理の修正	△3	△1,918	△5	△1,199
映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正	△3,300	△2,544	10	390
自主チェック等による修正	6,991	△10,154	2,277	△5,736
修正項目小計	3,688	△14,616	2,282	△6,545
売上高(修正再表示後)	4,274,393	3,972,765	1,421,618	1,333,705

②　継続事業からの税金等調整前四半期純利益、継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、非継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益への影響要約

修正再表示に係る継続事業からの税金等調整前四半期純利益、継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、非継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益、当社株主に帰属する四半期純利益への影響の要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期 連結累計期間 (自　2011年 ４月１日 至　2011年 12月31日)	2012年度 第３四半期 連結累計期間 (自　2012年 ４月１日 至　2012年 12月31日)	2011年度 第３四半期 連結会計期間 (自　2011年 10月１日 至　2011年 12月31日)	2012年度 第３四半期 連結会計期間 (自　2012年 10月１日 至　2012年 12月31日)
継続事業からの税金等調整前四半期純損益(報告済数値)	26,653	91,043	△11,544	48,029
非継続事業組替値	△305	3,162	199	1,749
修正項目：				
工事進行基準に係る会計処理の修正	△189	△3,339	△107	△775
映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正	6,957	△3,569	6,906	1,224
パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正	△23,049	△15,414	9,292	△3,780
半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正	△5,721	△25,013	△5,362	△11,031
自主チェック等による修正	△15,893	1,251	△8,606	5,347
減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正	703	5,412	173	1,296
その他	―	―	―	278
修正項目小計	△37,192	△40,672	2,296	△7,441
継続事業からの税金等調整前四半期純損益(修正再表示後)	△10,844	53,533	△9,049	42,337
法人税等(報告済数値)	12,513	27,677	△1,553	14,601
法人税等の修正	△17,155	△11,082	△2,428	△1,477
法人税等(修正再表示後)	△4,642	16,595	△3,981	13,124
継続事業からの非支配持分控除前四半期純損益(修正再表示後)	△6,202	36,938	△5,068	29,213
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)(報告済数値)	△643	0	△302	0
非継続事業組替値	305	△3,162	△199	△1,749
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)(修正再表示後)	△338	△3,162	△501	△1,749
非支配持分控除前四半期純損益(非継続事業組替後)	△6,540	33,776	△5,569	27,464
非支配持分に帰属する四半期純利益(控除)(報告済数値)	4,665	8,845	1,212	4,104
非支配持分に帰属する四半期純利益(控除)の修正	△1,259	3,140	25	△983
非支配持分に帰属する四半期純利益(控除)(修正再表示後)	3,406	11,985	1,237	3,121
当社株主に帰属する四半期純損益(修正再表示後)	△9,946	21,791	△6,806	24,343

③　期首の資本の部の各項目への修正

上記の修正再表示にともない2010年度以前の期間に係る累積的な影響額として2011年度の期首の資本の部の各項目に加えられた修正の要約は、以下のとおりです。なお、資本金及び自己株式については修正を行っていません。

(単位：百万円)

	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累計額	非支配持分
2011年３月31日現在(報告済数値)	399,552	551,523	△521,396	311,497
修正項目：				
工事進行基準に係る会計処理の修正	―	△15	―	―
映像事業における経費計上等に係る会計処理の修正	―	△19,633	―	―
パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の修正	―	△37,037	―	―
半導体事業における在庫の評価に係る会計処理の修正	―	△5,910	―	―
自主チェック等による修正	△1	△16,995	1,791	53
減損損失の追加計上及びこれに伴う減価償却費の修正	―	△38,445	―	―
法人税等の修正	―	39,800	―	―
非支配持分の修正	―	2,186	―	△2,186
修正項目小計	△1	△76,049	1,791	△2,133
2011年３月31日現在(修正再表示後)	399,551	475,474	△519,605	309,364

④　四半期連結貸借対照表への影響要約

上記修正再表示による四半期連結貸借対照表への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	2011年度 (2012年３月31日現在) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(資産の部)			
Ⅰ　流動資産			
１．現金及び現金同等物	214,305	－	214,305
２．受取手形及び売掛金	1,307,634	△10,772	1,296,862
３．棚卸資産	884,187	△29,890	854,297
４．短期繰延税金資産	146,825	29,219	176,044
５．未収入金	202,649	△1,411	201,238
６．前払費用及びその他の流動資産	253,913	△1,595	252,318
流動資産合計	3,009,513	△14,449	2,995,064
Ⅱ　長期債権及び投資			
１．長期受取債権	49,164	－	49,164
２．関連会社に対する投資及び貸付金	414,542	△1,036	413,506
３．投資有価証券及びその他の投資	237,519	－	237,519
長期債権及び投資合計	701,225	△1,036	700,189
Ⅲ　有形固定資産			
１．土地	100,029	△5,282	94,747
２．建物及び構築物	940,935	△34,316	906,619
３．機械装置及びその他の有形固定資産	2,132,059	△38,076	2,093,983
４．建設仮勘定	79,006	△11,770	67,236
	3,252,029	△89,444	3,162,585
５．減価償却累計額	△2,400,664	19,749	△2,380,915
有形固定資産合計	851,365	△69,695	781,670
Ⅳ　その他の資産			
１．のれん及びその他の無形資産	723,577	△13,970	709,607
２．長期繰延税金資産	378,474	23,559	402,033
３．その他	88,583	△4,082	84,501
その他の資産合計	1,190,634	5,507	1,196,141
資産合計	5,752,737	△79,673	5,673,064

区分	2011年度 (2012年３月31日現在) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(負債の部)			
Ⅰ　流動負債			
１．短期借入金	119,515	－	119,515
２．１年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	206,626	－	206,626
３．支払手形及び買掛金	1,293,028	△2,126	1,290,902
４．未払金及び未払費用	394,707	2,742	397,449
５．未払法人税等及びその他の未払税金	46,536	－	46,536
６．前受金	271,874	△5	271,869
７．その他の流動負債	337,276	68,262	405,538
流動負債合計	2,669,562	68,873	2,738,435
Ⅱ　固定負債			
１．社債及び長期借入金	909,620	－	909,620
２．未払退職及び年金費用	779,414	－	779,414
３．その他の固定負債	163,930	△2,193	161,737
固定負債合計	1,852,964	△2,193	1,850,771
負債合計	4,522,526	66,680	4,589,206
(資本の部)			
Ⅰ　株主資本			
１．資本金			
発行可能株式総数 10,000,000,000株			
発行済株式数 4,237,602,026株	439,901	－	439,901
２．資本剰余金	401,125	△4,336	396,789
３．利益剰余金	591,932	△142,909	449,023
４．その他の包括損失累計額	△567,979	2,428	△565,551
５．自己株式(取得原価) 2,636,058株	△1,498	－	△1,498
株主資本合計	863,481	△144,817	718,664
Ⅱ　非支配持分	366,730	△1,536	365,194
資本合計	1,230,211	△146,353	1,083,858
契約債務及び偶発債務			
負債及び資本合計	5,752,737	△79,673	5,673,064

区分	2012年度第３四半期 (2012年12月31日現在)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(資産の部)			
Ⅰ　流動資産			
１．現金及び現金同等物	217,905	－	217,905
２．受取手形及び売掛金	1,187,220	△25,797	1,161,423
３．棚卸資産	1,134,512	△32,449	1,102,063
４．短期繰延税金資産	152,914	26,155	179,069
５．未収入金	167,758	1,837	169,595
６．前払費用及びその他の流動資産	309,117	△1,922	307,195
流動資産合計	3,169,426	△32,176	3,137,250
Ⅱ　長期債権及び投資			
１．長期受取債権	30,353	－	30,353
２．関連会社に対する投資及び貸付金	396,135	－	396,135
３．投資有価証券及びその他の投資	239,526	－	239,526
長期債権及び投資合計	666,014	－	666,014
Ⅲ　有形固定資産			
１．土地	99,127	△5,249	93,878
２．建物及び構築物	935,931	△33,310	902,621
３．機械装置及びその他の有形固定資産	2,048,688	△47,924	2,000,764
４．建設仮勘定	86,341	△10,815	75,526
	3,170,087	△97,298	3,072,789
５．減価償却累計額	△2,318,574	30,751	△2,287,823
有形固定資産合計	851,513	△66,547	784,966
Ⅳ　その他の資産			
１．のれん及びその他の無形資産	860,731	△1,258	859,473
２．長期繰延税金資産	367,492	37,769	405,261
３．その他	99,565	△2,768	96,797
その他の資産合計	1,327,788	33,743	1,361,531
資産合計	6,014,741	△64,980	5,949,761

区分	2012年度第３四半期 (2012年12月31日現在) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
(負債の部)			
Ⅰ　流動負債			
１．短期借入金	402,198	－	402,198
２．１年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	196,454	－	196,454
３．支払手形及び買掛金	1,136,348	7,507	1,143,855
４．未払金及び未払費用	336,124	4,704	340,828
５．未払法人税等及びその他の未払税金	38,783	－	38,783
６．前受金	299,532	△900	298,632
７．その他の流動負債	352,918	90,741	443,659
流動負債合計	2,762,357	102,052	2,864,409
Ⅱ　固定負債			
１．社債及び長期借入金	940,570	－	940,570
２．未払退職及び年金費用	759,736	－	759,736
３．その他の固定負債	168,191	9,930	178,121
固定負債合計	1,868,497	9,930	1,878,427
負債合計	4,630,854	111,982	4,742,836
(資本の部)			
Ⅰ　株主資本			
１．資本金			
発行可能株式総数 10,000,000,000株			
発行済株式数 4,237,602,026株	439,901	－	439,901
２．資本剰余金	399,100	△4,333	394,767
３．利益剰余金	612,575	△175,639	436,936
４．その他の包括損失累計額	△510,853	1,429	△509,424
５．自己株式(取得原価) 2,741,989株	△1,523	－	△1,523
株主資本合計	939,200	△178,543	760,657
Ⅱ　非支配持分	444,687	1,581	446,268
資本合計	1,383,887	△176,962	1,206,925
契約債務及び偶発債務			
負債及び資本合計	6,014,741	△64,980	5,949,761

⑤　四半期連結損益計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結損益計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	2011年度 第３四半期連結累計期間 (自　2011年４月１日 至　2011年12月31日)			
	報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　売上高及びその他の収益	4,405,117	△83,543	3,661	4,325,235
Ⅱ　売上原価及び費用	4,378,464	△83,238	40,853	4,336,079
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益(△損失)	26,653	△305	△37,192	△10,844
Ⅳ　法人税等	12,513	0	△17,155	△4,642
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	14,140	△305	△20,037	△6,202
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	△643	305	－	△338
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	13,497	－	△20,037	△6,540
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	4,665	－	△1,259	3,406
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	8,832	－	△18,778	△9,946
１株当たり情報(単位：円)				
１．基本的１株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)				
継続事業からの四半期純利益(△損失)	2.24			△2.17
非継続事業からの四半期純損失	△0.15			△0.18
四半期純利益(△損失)	2.09			△2.35
２．希薄化後１株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)				
継続事業からの四半期純利益(△損失)	2.19			△2.17
非継続事業からの四半期純損失	△0.15			△0.18
四半期純利益(△損失)	2.05			△2.35

区分	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日)			
	報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　売上高及びその他の収益	4,130,075	△56,076	△12,569	4,061,430
Ⅱ　売上原価及び費用	4,039,032	△59,238	28,103	4,007,897
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益(△損失)	91,043	3,162	△40,672	53,533
Ⅳ　法人税等	27,677	0	△11,082	16,595
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	63,366	3,162	△29,590	36,938
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	0	△3,162	0	△3,162
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	63,366	－	△29,590	33,776
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	8,845	－	3,140	11,985
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	54,521	－	△32,730	21,791
１株当たり情報(単位：円)				
１．基本的１株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)				
継続事業からの四半期純利益(△損失)	12.87			5.48
非継続事業からの四半期純損失	0.00			△0.33
四半期純利益(△損失)	12.87			5.15
２．希薄化後１株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)				
継続事業からの四半期純利益(△損失)	12.87			5.48
非継続事業からの四半期純損失	0.00			△0.33
四半期純利益(△損失)	12.87			5.15

区分	2011年度 第３四半期連結会計期間 (自　2011年10月１日 至　2011年12月31日)			
	報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　売上高及びその他の収益	1,456,122	△22,335	2,435	1,436,222
Ⅱ　売上原価及び費用	1,467,666	△22,534	139	1,445,271
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益(△損失)	△11,544	199	2,296	△9,049
Ⅳ　法人税等	△1,553	0	△2,428	△3,981
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	△9,991	199	4,724	△5,068
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	△302	△199	－	△501
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	△10,293	－	4,724	△5,569
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	1,212	－	25	1,237
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△11,505	－	4,699	△6,806
１株当たり情報(単位：円)				
１．基本的１株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)				
継続事業からの四半期純利益(△損失)	△2.65			△1.49
非継続事業からの四半期純損失	△0.07			△0.12
四半期純利益(△損失)	△2.72			△1.61
２．希薄化後１株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)				
継続事業からの四半期純利益(△損失)	△2.65			△1.49
非継続事業からの四半期純損失	△0.07			△0.12
四半期純利益(△損失)	△2.72			△1.61

区分	2012年度 第３四半期連結会計期間 (自　2012年10月１日 至　2012年12月31日)			
	報告済数値 金額(百万円)	非継続事業 組替値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　売上高及びその他の収益	1,402,782	△17,139	△5,505	1,380,138
Ⅱ　売上原価及び費用	1,354,753	△18,888	1,936	1,337,801
Ⅲ　継続事業からの税金等調整前四半期純利益(△損失)	48,029	1,749	△7,441	42,337
Ⅳ　法人税等	14,601	0	△1,477	13,124
Ⅴ　継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	33,428	1,749	△5,964	29,213
Ⅵ　非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	0	△1,749	0	△1,749
Ⅶ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	33,428	－	△5,964	27,464
Ⅷ　非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	4,104	－	△983	3,121
Ⅸ　当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	29,324	－	△4,981	24,343
１株当たり情報(単位：円)				
１．基本的１株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)				
継続事業からの四半期純利益(△損失)	6.92			5.98
非継続事業からの四半期純損失	0.00			△0.23
四半期純利益(△損失)	6.92			5.75
２．希薄化後１株当たり				
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)				
継続事業からの四半期純利益(△損失)	6.92			5.98
非継続事業からの四半期純損失	0.00			△0.23
四半期純利益(△損失)	6.92			5.75

⑥　四半期連結包括損益計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結包括損益計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	2011年度 第３四半期連結累計期間 (自　2011年４月１日 至　2011年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	13,497	△20,037	△6,540
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後			
１．未実現有価証券評価損益	△19,946	－	△19,946
２．外貨換算調整額	△74,713	1,475	△73,238
３．年金負債調整額	13,329	－	13,329
４．未実現デリバティブ評価損益	172	－	172
その他の包括利益(△損失)合計	△81,158	1,475	△79,683
非支配持分控除前四半期包括利益(△損失)	△67,661	△18,562	△86,223
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	△13,908	△1,645	△15,553
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)	△53,753	△16,917	△70,670

区分	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	63,366	△29,590	33,776
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後			
１．未実現有価証券評価損益	4,485	－	4,485
２．外貨換算調整額	64,178	△1,019	63,159
３．年金負債調整額	15,451	－	15,451
４．未実現デリバティブ評価損益	△3,872	－	△3,872
その他の包括利益(△損失)合計	80,242	△1,019	79,223
非支配持分控除前四半期包括利益(△損失)	143,608	△30,609	112,999
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	31,961	3,120	35,081
当社株主に帰属する四半期包括利益(△損失)	111,647	△33,729	77,918

区分	2011年度 第３四半期連結会計期間 (自　2011年10月１日 至　2011年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	△10,293	4,724	△5,569
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後			
１．未実現有価証券評価損益	5,790	－	5,790
２．外貨換算調整額	5,023	△468	4,555
３．年金負債調整額	4,626	－	4,626
４．未実現デリバティブ評価損益	831	－	831
その他の包括利益合計	16,270	△468	15,802
非支配持分控除前四半期包括利益	5,977	4,256	10,233
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	3,813	△391	3,422
当社株主に帰属する四半期包括利益	2,164	4,647	6,811

区分	2012年度 第３四半期連結会計期間 (自　2012年10月１日 至　2012年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅰ　非支配持分控除前四半期純利益(△損失)	33,428	△5,964	27,464
Ⅱ　その他の包括利益(△損失)、税効果控除後			
１．未実現有価証券評価損益	15,604	－	15,604
２．外貨換算調整額	121,215	△2,256	118,959
３．年金負債調整額	4,098	－	4,098
４．未実現デリバティブ評価損益	△3,382	－	△3,382
その他の包括利益合計	137,535	△2,256	135,279
非支配持分控除前四半期包括利益	170,963	△8,220	162,743
Ⅲ　非支配持分に帰属する四半期包括損益(控除)	39,006	△1,032	37,974
当社株主に帰属する四半期包括利益	131,957	△7,188	124,769

⑦　四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	2011年度 第３四半期連結累計期間 (自　2011年４月１日 至　2011年12月31日)					
	報告済数値 金額(百万円)		修正値 金額(百万円)		修正再表示後 金額(百万円)	
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー						
１．非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		13,497		△20,037		△6,540
２．営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)への調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	179,802		△4,852		174,950	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	13,838		―		13,838	
(3) 繰延税金	△13,109		△19,152		△32,261	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△6,341		―		△6,341	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	△1,132		5,626		4,494	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	6,561		―		6,561	
(7) 受取債権の減少	64,926		△4,677		60,249	
(8) 棚卸資産の増加	△140,954		18,997		△121,957	
(9) 支払債務の増加(△減少)	11,908		801		12,709	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△9,556		1,959		△7,597	
(11) 前受金の増加	39,514		1		39,515	
(12) その他	△141,064	4,393	23,689	22,392	△117,375	26,785
営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		17,890		2,355		20,245
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー						
１．有形固定資産及び無形資産の売却収入		71,818		―		71,818
２．投資有価証券の売却収入		1,985		―		1,985
３．有形固定資産の購入		△213,121		―		△213,121
４．無形資産の購入		△29,302		145		△29,157
５．投資有価証券の購入		△4,970		―		△4,970
６．関連会社に対する投資等の減少		16,725		―		16,725
７．ランディス・ギア社の取得(純額)		△129,450		―		△129,450
８．その他		△9,741		―		△9,741
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△296,056		145		△295,911

区分	2011年度 第３四半期連結累計期間 (自　2011年４月１日 至　2011年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
１．長期借入金の借入	41,695	－	41,695
２．長期借入金の返済	△134,513	－	△134,513
３．短期借入金の増加	391,935	△2,500	389,435
４．配当金の支払	△34,496	－	△34,496
５．自己株式の取得、純額	△33	－	△33
６．その他	491	－	491
財務活動により増加したキャッシュ(純額)	265,079	△2,500	262,579
Ⅳ　為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△12,352	－	△12,352
Ⅴ　現金及び現金同等物純増加(△減少)額	△25,439	－	△25,439
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高	258,840	－	258,840
Ⅶ　現金及び現金同等物四半期末残高	233,401	－	233,401

区分	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日) 報告済数値 金額(百万円)		修正値 金額(百万円)		修正再表示後 金額(百万円)	
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー						
１．非支配持分控除前四半期純利益(△損失)		63,366		△29,590		33,776
２．営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)への調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	159,866		△14,090		145,776	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	4,366		－		4,366	
(3) 繰延税金	△3,310		△11,082		△14,392	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△6,262		－		△6,262	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	△6,208		11,752		5,544	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△6		－		△6	
(7) 受取債権の減少	162,927		15,025		177,952	
(8) 棚卸資産の増加	△216,573		9,996		△206,577	
(9) 支払債務の増加(△減少)	△200,413		9,633		△190,780	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△10,609		－		△10,609	
(11) 前受金の増加	12,569		△895		11,674	
(12) その他	△67,058	△170,711	7,721	28,060	△59,337	△142,651
営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		△107,345		△1,530		△108,875
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー						
１．有形固定資産及び無形資産の売却収入		66,133		－		66,133
２．投資有価証券の売却収入		2,426		－		2,426
３．有形固定資産の購入		△204,157		－		△204,157
４．無形資産の購入		△20,978		1,530		△19,448
５．投資有価証券の購入		△4,448		－		△4,448
６．関連会社に対する投資等の減少		19,761		－		19,761
７．その他		△10,288		－		△10,288
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△151,551		1,530		△150,021

区分	2012年度 第３四半期連結累計期間 (自　2012年４月１日 至　2012年12月31日)					
	報告済数値 金額(百万円)		修正値 金額(百万円)		修正再表示後 金額(百万円)	
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー						
１．長期借入金の借入		159,208		－		159,208
２．長期借入金の返済		△149,181		－		△149,181
３．短期借入金の増加		280,062		－		280,062
４．配当金の支払		△37,834		－		△37,834
５．自己株式の取得、純額		△31		－		△31
６．その他		1,909		－		1,909
財務活動により増加したキャッシュ(純額)		254,133		－		254,133
Ⅳ　為替変動の現金及び現金同等物への影響額		8,363		－		8,363
Ⅴ　現金及び現金同等物純増加(△減少)額		3,600		－		3,600
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		214,305		－		214,305
Ⅶ　現金及び現金同等物四半期末残高		217,905		－		217,905

次へ

４．非継続事業

当社と富士通株式会社(以下「富士通」という。)は、国内外で競争の激化する携帯電話市場において、これまでのノウハウや技術力を結集することで開発力の強化を図るとともに事業の効率性を高めることを目的とし、2010年６月17日付で携帯電話事業の統合に関して基本合意し、2010年７月29日に最終契約を締結しました。この最終契約に基づき、当社は、2010年10月１日付で、携帯電話事業を新会社(富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社)に譲渡し、新会社の株式の80.1%を富士通に譲渡しました。また、2012年４月１日付で、当社が保有していた新会社の株式の19.9%を富士通に譲渡しました。本譲渡に伴い新会社の全株式の譲渡が完了しました。

富士通との携帯電話事業の統合に関する契約により、当社が既存機種の製造供給を行っていましたが、2011年度第２四半期連結会計期間に既存機種の製造供給を完了しました。また、当社が製造供給を行った製品の保守サービスは継続しています。

ASC 205-20に従い、携帯電話事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された携帯電話事業に係る経営成績は以下のとおりです。2012年度第３四半期連結累計期間及び2012年度第３四半期連結会計期間において、これらの金額に重要性はありません。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結累計期間
売上高及びその他の収益	20,260
売上原価及び費用	21,427
非継続事業からの税金等調整前四半期純損失	△1,167
法人税等	△475
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	△692
非継続事業からの非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	―
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△692

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結会計期間
売上高及びその他の収益	2,096
売上原価及び費用	2,655
非継続事業からの税金等調整前四半期純損失	△559
法人税等	△228
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	△331
非継続事業からの非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	―
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△331

当社は、韓国法人Samsung Electronics Co.,Ltd.(以下「Samsung社」という。)と韓国法人OPTIS Co.,Ltd.(以下「OPTIS社」という。)との間で2014年３月26日付で、光学ドライブ事業の急激な市場変化に対応するため、構造改革として光学ドライブ事業の事業譲渡に関する契約を締結します。

当社およびSamsung社は、両社が保有する東芝サムスン ストレージ・テクノロジー社(以下「TSST」という。)の完全子会社で事業運営主体である東芝サムスン ストレージ・テクノロジー韓国社(以下「TSST-K」という。)の全株式を、製造委託先であるOPTIS社に３年後を目途に譲渡します。

完全譲渡へのステップとして、OPTIS社は2014年４月29日付でTSST-Kが新株発行する株式を取得し、これによって、TSSTが保有するTSST-Kの株式を50.1%に引き下げます。

ASC 205-20に従い、光学ドライブ事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された光学ドライブ事業に係る経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結累計期間	2012度 第３四半期連結累計期間
売上高及びその他の収益	83,543	56,076
売上原価及び費用	83,238	59,238
非継続事業からの税金等調整前四半期純利益(△損失)	305	△3,162
法人税等	0	0
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益(△損失)(税効果後)	305	△3,162
非継続事業からの非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	444	△1,738
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△139	△1,424

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結会計期間	2012年度 第３四半期連結会計期間
売上高及びその他の収益	22,335	17,139
売上原価及び費用	22,534	18,888
非継続事業からの税金等調整前四半期純損失	△199	△1,749
法人税等	0	0
非継続事業からの非支配持分控除前四半期純損失(税効果後)	△199	△1,749
非継続事業からの非支配持分に帰属する四半期純損益(控除)	12	△761
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△211	△988

当社の連結子会社であるモバイル放送株式会社(以下「モバイル放送」という。)は、2009年３月末までに全ての放送サービスを終了し、現在、解散に向けて諸手続きを行っています。ASC 205-20に従い、モバイル放送に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。これらの金額に重要性はありません。

５．公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル１からレベル３までの優先順位が以下のとおり設定されています。

レベル１ - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
レベル２ - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
レベル３ - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2012年３月31日及び2012年12月31日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年３月31日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	174,388	428	—	174,816
負債証券	—	—	3,067	3,067
金融派生商品：				
先物為替予約	—	4,609	—	4,609
資産合計	174,388	5,037	3,067	182,492
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	5,908	—	5,908
金利スワップ契約	—	1,663	—	1,663
通貨スワップ契約	—	465	—	465
負債合計	—	8,036	—	8,036

(単位：百万円)

	2012年12月31日現在			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	176,751	234	—	176,985
負債証券	—	—	3,424	3,424
金融派生商品：				
先物為替予約	—	3,623	—	3,623
通貨スワップ契約	—	2,348	—	2,348
通貨オプション	—	446	—	446
資産合計	176,751	6,651	3,424	186,826
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	12,932	—	12,932
金利スワップ契約	—	3,208	—	3,208
通貨スワップ契約	—	9	—	9
通貨オプション	—	140	—	140
負債合計	—	16,289	—	16,289

投資有価証券

レベル１には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル２にはレベル１に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル３には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル２に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	5
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	△354
購入	3,205
売却	―
発行	―
決済	―
四半期末残高	2,856

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	3,067
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	164
購入	3,255
売却	―
発行	―
決済	△3,062
四半期末残高	3,424

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	2,759
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	97
購入	―
売却	―
発行	―
決済	―
四半期末残高	2,856

(単位：百万円)

	2012年度 第３四半期連結会計期間
	投資有価証券
四半期首残高	3,155
損益合計(実現または未実現)：	
その他の包括利益(△損失)：	
未実現有価証券評価損益	269
購入	―
売却	―
発行	―
決済	―
四半期末残高	3,424

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間において、レベル３に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間において非継続的に公正価値により評価される資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度第３四半期連結累計期間			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
保有目的長期性資産	—	—	0	0
資産合計	—	—	0	0

(単位：百万円)

	2012年度第３四半期連結累計期間			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
関連会社に対する投資	25,886	—	2,411	28,297
保有目的長期性資産	—	—	0	0
資産合計	25,886	—	2,411	28,297

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間において非継続的に公正価値により評価される資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度第３四半期連結会計期間			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
保有目的長期性資産	—	—	0	0
資産合計	—	—	0	0

(単位：百万円)

	2012年度第３四半期連結会計期間			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産：				
関連会社に対する投資	25,886	—	190	26,076
保有目的長期性資産	—	—	0	0
資産合計	25,886	—	190	26,076

段階的に事業の支配を獲得する企業結合と子会社の連結除外に係る既存持分のうち、活発な市場における市場価格により公正価値を評価しているものは、レベル１に分類し、会社独自の評価モデルや仮定等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているものは、レベル３に分類しています。なお、2012年度第３四半期連結累計期間及び2012年度第３四半期連結会計期間において、レベル１に分類された関連会社に対する投資は、当社の持分法適用会社であった㈱ニューフレアテクノロジー(以下「NFT」という。)に対する既存持分を公正価値により再評価したものです。

減損損失を計上した長期性資産は、資産から生み出される将来予想割引キャッシュ・フロー等による観察不能なインプットにより公正価値を評価しているため、レベル３に分類しています。

これらの結果、2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間において、継続事業からの純損失6,434百万円及び継続事業からの純損失966百万円を売上原価、その他の収益及びその他の費用に含めています。

また、2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間において、継続事業からの純損失1,992百万円及び継続事業からの純利益11,046百万円を売上原価、その他の収益及びその他の費用に含めています。

６．投資有価証券及びその他の投資

2012年３月31日及び2012年12月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年３月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	76,682	99,957	1,823	174,816
負債証券	3,210	0	143	3,067
	79,892	99,957	1,966	177,883

(単位：百万円)

	2012年12月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	70,917	107,542	1,474	176,985
負債証券	3,260	164	0	3,424
	74,177	107,706	1,474	180,409

2012年３月31日及び2012年12月31日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2012年12月31日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
１年以内	0	0
１年超５年以内	5	5
５年超10年以内	3,255	3,419
	3,260	3,424

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却額、売却総利益及び売却総損失の金額に重要性はありません。また、2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間において、これらの金額に重要性はありません。

2012年３月31日及び2012年12月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2012年３月31日及び2012年12月31日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ52,780百万円及び53,717百万円です。

2012年３月31日及び2012年12月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ49,550百万円及び53,555百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2011年度第３四半期連結累計期間及び2011年度第３四半期連結会計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、それぞれ6,796百万円及び2,899百万円です。これらは四半期連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。
2012年度第３四半期連結累計期間及び2012度第３四半期連結会計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損の金額に重要性はありません。

７．棚卸資産

2012年３月31日及び2012年12月31日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年３月31日現在	2012年12月31日現在
製品	288,716	396,966
仕掛品	394,823	513,757
原材料	170,758	191,340
	854,297	1,102,063

８．未払退職及び年金費用

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結累計期間	2012年度 第３四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	39,118	40,410
予測給付債務に対する利息費用	28,773	25,832
年金資産の期待収益	△16,949	△17,603
過去勤務費用償却額	△2,707	△2,630
認識された保険数理上の損失	25,156	28,193
期間純退職及び年金費用	73,391	74,202

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結会計期間	2012年度 第３四半期連結会計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	12,745	13,380
予測給付債務に対する利息費用	9,618	8,606
年金資産の期待収益	△5,652	△5,871
過去勤務費用償却額	△891	△882
認識された保険数理上の損失	8,382	9,398
期間純退職及び年金費用	24,202	24,631

９．その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間における為替換算差損益は、それぞれ23,498百万円(損失)及び4,871百万円(利益)です。また、2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間における為替換算差損益は、それぞれ1,389百万円(損失)及び15,063百万円(利益)です。

固定資産売廃却損益

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間における固定資産売廃却損益は、それぞれ1,374百万円(利益)及び11,938百万円(利益)です。2011年度第３四半期連結累計期間においては、固定資産売却益12,430百万円及び固定資産売廃却損11,056百万円が計上されています。2012年度第３四半期連結累計期間においては、固定資産売却益16,023百万円及び固定資産売廃却損4,085百万円が計上されています。また、2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間における固定資産売廃却損益は、それぞれ1,012百万円(利益)及び11,399百万円(利益)です。2011年度第３四半期連結会計期間においては、固定資産売却益2,971百万円及び固定資産売廃却損1,959百万円が計上されています。2012年度第３四半期連結会計期間においては、固定資産売却益12,456百万円及び固定資産売廃却損1,057百万円が計上されています。

10. 長期性資産の減損

当社グループは事業の収益性の低下により、関連資産の減損損失を計上しました。2011年度第３半期連結累計期間においては、映像事業について4,077百万円、PC事業について2,357百万円の減損損失を計上し、2012年度第３半期連結累計期間においては、映像事業について935百万円、PC事業について2,925百万円、アナログ・イメージングIC事業について11,472百万円、システムLSI事業について2,982百万円の減損損失を計上しています。2011年度第３半期連結会計期間においては、映像事業について929百万円、PC事業について1,063百万円の減損損失を計上し、2012年度第３四半期連結会計期間においては、映像事業について468百万円、PC事業について1,127百万円、アナログ・イメージングIC事業について3,764百万円、システムLSI事業について943百万円の減損損失を計上しています。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

映像事業及びPC事業の減損損失はデジタルプロダクツ部門に、アナログ・イメージングIC事業及びシステムLSI事業の減損損失は電子デバイス部門に含まれています。

11. 法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は38.0%です。2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の継続事業に係る見積実効税率は、それぞれ44.6%及び31.0%です。2011年度第３四半期連結会計期間において、改正法人税法及び復興財源確保法が可決成立されたことによる繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価、及び、過年度に計上した評価性引当金の一部を取崩した影響が含まれています。2012年度第３四半期連結累計期間における法定実効税率と見積実効税率との乖離は、税負担率の低い海外子会社の影響等によるものです。

12. 資本の部

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2011年３月31日現在残高	793,860	309,364	1,103,224
非支配持分との資本取引及びその他	△2,757	55,894	53,137
当社株主への配当金	△29,645	—	△29,645
非支配持分への配当金	—	△6,227	△6,227
四半期包括損失：			
四半期純利益(△損失)	△9,946	3,406	△6,540
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	△18,182	△1,764	△19,946
外貨換算調整額	△56,857	△16,381	△73,238
年金負債調整額	13,897	△568	13,329
未実現デリバティブ評価損益	418	△246	172
四半期包括損失	△70,670	△15,553	△86,223
自己株式の取得及び処分(純額)	△32	—	△32
2011年12月31日現在残高	690,756	343,478	1,034,234

(単位：百万円)

	株主資本	非支配持分	資本合計
2012年３月31日現在残高	718,664	365,194	1,083,858
非支配持分との資本取引及びその他	△2,022	50,220	48,198
当社株主への配当金	△33,878	—	△33,878
非支配持分への配当金	—	△4,227	△4,227
四半期包括利益：			
四半期純利益	21,791	11,985	33,776
その他の包括利益(△損失)、税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	1,978	2,507	4,485
外貨換算調整額	42,051	21,108	63,159
年金負債調整額	15,776	△325	15,451
未実現デリバティブ評価損益	△3,678	△194	△3,872
四半期包括利益	77,918	35,081	112,999
自己株式の取得及び処分(純額)	△25	—	△25
2012年12月31日現在残高	760,657	446,268	1,206,925

13. １株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(損失)、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益(損失)に関する基本的及び希薄化後１株当たり四半期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度第３四半期連結累計期間	2012年度第３四半期連結累計期間
継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△9,190	23,215
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△756	△1,424
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△9,946	21,791

(単位：千株)

	2011年度第３四半期連結累計期間	2012年度第３四半期連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	4,235,039	4,234,920
希薄化効果のある転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う追加株式数	―	―
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,235,039	4,234,920

(単位：円)

	2011年度第３四半期連結累計期間	2012年度第３四半期連結累計期間
基本的１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△2.17	5.48
希薄化後１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△2.17	5.48
基本的１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△0.18	△0.33
希薄化後１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△0.18	△0.33
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△2.35	5.15
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△2.35	5.15

2011年度第３四半期連結累計期間における希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純損失の算定において、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため含めていません。

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(損失)、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益(損失)に関する基本的及び希薄化後１株当たり四半期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度第３四半期連結会計期間	2012年度第３四半期連結会計期間
継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△6,301	25,331
非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△505	△988
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△6,806	24,343

(単位：千株)

	2011年度第３四半期連結会計期間	2012年度第３四半期連結会計期間
加重平均発行済普通株式数	4,235,009	4,234,884
希薄化効果のある転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う追加株式数	―	―
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,235,009	4,234,884

(単位：円)

	2011年度第３四半期 連結会計期間	2012年度第３四半期 連結会計期間
基本的１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△1.49	5.98
希薄化後１株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△1.49	5.98
基本的１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△0.12	△0.23
希薄化後１株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失	△0.12	△0.23
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△1.61	5.75
希薄化後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△1.61	5.75

14. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2013年から2019年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フロー ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨オプションは、向こう５年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう６年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額2,244百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2012年３月31日及び2012年12月31日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2012年３月31日現在	2012年12月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	167,866	181,833
外貨買契約	71,688	131,005
金利スワップ契約	403,791	411,969
通貨スワップ契約	164,678	85,087
通貨オプション	―	26,828

(2) 金融商品の公正価値

2012年３月31日及び2012年12月31日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	計上科目	2012年 ３月31日現在	2012年 12月31日現在
ヘッジ指定の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	3,115	1,705
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	―	446
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△2,735	△5,707
金利スワップ契約	その他の流動負債	△1,161	△14
	その他の固定負債	△477	△3,172
通貨オプション	その他の流動負債	―	△140
ヘッジ指定以外の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,494	1,918
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	―	2,348
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△3,173	△7,225
金利スワップ契約	その他の固定負債	△25	△22
通貨スワップ契約	その他の流動負債	△465	△9

(単位：百万円)

	2012年３月31日現在		2012年12月31日現在	
	貸借対照表計上額	公正価値	貸借対照表計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
負債：				
社債及び長期借入金	△1,082,046	△1,088,464	△1,105,949	△1,111,478

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記６．にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。

現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。

投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。

社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積り、レベル２又はレベル３に分類しています。

その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。

これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2011年度第３四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
	計上額	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	413	その他の収益	567	その他の収益	534
金利スワップ契約	572				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△12
通貨オプション	その他の収益	7

2012年度第３四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△2,773	その他の収益	148	その他の収益	636
金利スワップ契約	△1,063				
通貨オプション	306				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△1,139

2011年度第３四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	372	その他の収益	51	その他の費用	△90
金利スワップ契約	370				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	328

2012年度第３四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

(単位：百万円)

	その他の包括利益(△損失)計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替		損益認識額(ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)	
		計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	△2,853	その他の収益	179	その他の収益	217
金利スワップ契約	△29				
通貨オプション	△151				

ヘッジ指定外の金融派生商品：

(単位：百万円)

	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△3,183

15. 契約債務及び偶発債務

2012年３月31日及び2012年12月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ31,151百万円及び27,487百万円です。

2012年３月31日及び2012年12月31日現在において、注記16. にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ434百万円及び351百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

16. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2012年３月31日現在では2012年から2020年にかけて、2012年12月31日現在では2013年から2020年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2012年３月31日及び2012年12月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ308,445百万円及び336,482百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。これらの保証は、2012年３月31日現在では2012年から2032年にかけて、2012年12月31日現在では2013年から2032年にかけて期限が到来します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2012年３月31日及び2012年12月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ6,059百万円及び5,038百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補塡されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2017年９月までの間に終了します。2012年３月31日及び2012年12月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ22,837百万円及び22,615百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常３ヶ月以内に期限が到来します。2012年３月31日及び2012年12月31日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,862百万円及び7,564百万円です。

2012年３月31日及び2012年12月31日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結累計期間	2012年度 第３四半期連結累計期間
期首残高	36,961	40,902
増加額	35,264	35,739
目的使用による減少額	△35,867	△42,406
外貨換算調整額	△1,912	992
その他	4,813	―
四半期末残高	39,259	35,227

その他には、ランディス・ギア社(現Landis＋Gyr A.G.、以下「L+G社」という。)等の取得に伴い計上された金額が含まれています。

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結会計期間	2012年度 第３四半期連結会計期間
四半期首残高	39,138	35,616
増加額	15,135	8,889
目的使用による減少額	△15,057	△11,728
外貨換算調整額	43	2,450
四半期末残高	39,259	35,227

17. 訴訟事項

2007年１月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年４月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年７月、EU一般裁判所の判決が下り、当社に対する課徴金は全て取り消されましたが、欧州競争法違反行為があったとする欧州委員会の決定は支持されました。しかしながら、かかる判決内容は当社の事実認識と異なるため、2011年９月、EU司法裁判所に上訴しました。今後、上訴審において当社の考えを主張していきます。また、2012年６月、欧州委員会は、上述の判決により取り消された課徴金を算定し直し、当社に対し再賦課することを決定しました。この決定による課徴金の額は、当社に対し56.8百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。2012年９月、当社は、この決定に関わる手続及びその内容が不当であるとして、EU一般裁判所へ提訴しました。

2007年８月、ジーイーキャピタルリーシング株式会社(現在の日本GE株式会社。以下「日本GE」という。)は、当社並びに当社子会社２社を含む６社に対して、架空取引により被った損害の賠償を求める訴訟を提起しました。当該架空取引は、元従業員が会社外で行った不正行為ですが、日本GEは使用者責任に基づき、請求を行ってきたものです。2010年10月、日本GEは被告であったトランスコスモス株式会社及びPTCジャパン株式会社と和解し、当社等に対して有する損害賠償請求権を譲り渡しました。2011年７月、東京地方裁判所は、当社に約4,550百万円を支払うよう命じましたが、当社は、元従業員が行った当該不正行為に対する賠償責任は負う必要がないと考えており、東京地方裁判所の判決を不服として控訴しました。

2011年２月、防衛省は、当社と防衛省の間で締結された「F-15用偵察システム」に関する開発製造請負契約につき一方的に解除の通知を行いました。2011年７月、当社は、この防衛省による解除を不当として、既に完成している部分についての代金等約9,319百万円の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起しました。2012年10月、防衛省は当該契約の解除に基づく違約金請求の反訴を提起しました。当社は契約に基づき適正に業務を遂行しており当該契約解除及び違約金請求は不当なものと考えているため、訴訟において当社の考えを主張していきます。

2006年12月以降、米国において、当社グループ等に対し、液晶ディスプレイ関連製品の購入者等から米国競争法違反の疑いを理由に損害賠償を求める訴訟が提起され、このうち集団訴訟については原告との間で和解に合意しましたが、個別企業等との訴訟は係属しています。液晶ディスプレイ事業において当社グループは一切の違反行為はないと考えているため、当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を用いて対応を進めていきます。

2012年12月、欧州委員会は、テレビ用カラーブラウン管市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社に対し約28百万ユーロ、これに加えてパナソニック株式会社及びMT映像ディスプレイ株式会社と連帯して約87百万ユーロの課徴金を賦課することを決定しました。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないため、EU一般裁判所への提訴も含め、現在検討しています。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社グループは現在、これらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争

訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

なお、訂正前の四半期報告書提出日現在の状況を記載しています。

18. 企業結合

バイタル・イメージズ社

当社の連結子会社である東芝メディカルシステムズ㈱(以下「東芝メディカル」という。)と、医療画像ソリューションを手がける世界トップクラスのメーカーである米国法人バイタル・イメージズ社(Vital Images, Inc.、以下「バイタル社」という。)は、2011年４月27日(米国東部時間)に、東芝メディカルの買収目的子会社(以下「合併子会社」という。)を通じて、バイタル社の発行済普通株式を１株あたり18.75米ドルにて買付、合併する旨の契約に合意しました。バイタル社の全発行済普通株式の公開買付けを通じて、バイタル社の全発行済普通株式の約86.7%に相当する株数の応募があり、さらに合併子会社は、バイタル社の発行した新株を買い付けるオプションを行使することにより、バイタル社の全発行済普通株式の90%超を取得しました。その上で東芝メディカルは2011年６月16日(米国東部時間)にバイタル社と合併子会社との簡易合併を行い、バイタル社は東芝メディカルの完全子会社となりました。なお、同日をもって、本公開買付に応募されなかったバイタル社の株式は、現金を受け取る権利に転換されました。本取引によって、東芝メディカルはバイタル社との融合を実現し、画像ソリューション事業を強化することで、グローバル市場で求められている先進の画像診断解析ソフトウェアや画像ソリューションを医療従事者や医療ITプロバイダーに提供することが可能になります。

当社は、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額	22,105
流動資産	10,910
固定資産	2,091
償却無形資産	4,159
流動負債	2,269
識別可能純資産合計	14,891

取得した識別可能な無形資産は、主に顧客関連無形資産です。これらの無形資産の加重平均償却期間は約8.0年です。

取得金額から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の7,214百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは社会インフラ部門に配分されています。のれんの計上に寄与した要素は、バイタル社の献身的な販売力並びに医療施設、医療大学及び供給パートナーとの強固な関係です。

バイタル社の経営成績は、2011年度第１四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

ランディス・ギア社

当社は、2011年５月19日(日本時間)、L+G社の全ての株式の取得に関する契約を締結し、同年７月29日(英国時間)に株式取得手続きを完了し総額約23億米ドルの現金を支払い、L+G社を取得しました。

また、当社は、株式会社産業革新機構(以下「INCJ」という。)とL+G社への共同投資に関する契約を締結しました。当社は、L+G社の管理運営を行う持株会社(現在のランディス・ギアホールディング社)をスイスに新たに設立し、取得したL+G社の全ての株式及び一部の債権(総額17億米ドル)を持株会社に譲渡し、同年８月22日(日本時間)に当該持株会社の株式の40%(６億8,000万米ドル)をINCJに売却しました。

L+G社は、世界に8,000社以上の顧客を有する、スマートグリッドのキーコンポーネントであるスマートメーターのリーディングカンパニーであり、世界各地域で有力な営業網を有しています。L+G社は、スマートメーターのデータを収集する高度な双方向通信技術から収集データを用いたアプリケーションサービスまでのメーターシステムを一括して提供することが可能であるとともに、先進的な通信技術とそれらを活用したサービス事業を有しています。このL+G社の顧客網・サービス事業及び技術と、当社がノウハウを持つ電力会社等のユーティリティ企業、及びビルや家庭等の需要家向けのエネルギーマネジメント技術との補完関係により、エネルギーサービスに不可欠な計量管理からクラウドを用いたサービス領域までをワンストップで担当することが可能となり、エネルギー総合管理を核としたスマートコミュニティの新たな事業領域に進出し、相乗効果を発揮することができます。当社グループは、スマートコミュニティ事業を将来に向けた新たな注力事業として位置づけており、L+G社の買収によって、上記シナジーを発揮させるとともに、クラウド、ソリューションを中心に他社との提携関係も推進し、グローバルに事業を展開していきます。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額(純額)及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額(純額)	126,126
非支配持分	53,179
合計	179,305
流動資産	54,552
償却無形資産	59,221
その他固定資産	32,956
流動負債	40,849
固定負債	35,086
識別可能純資産合計	70,794

取得した識別可能な無形資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

顧客関連無形資産	36,960	(加重平均償却期間　12.8年)
技術関連無形資産	13,419	(加重平均償却期間　10.5年)
ブランドネーム	8,842	(加重平均償却期間　15.7年)

取得金額(純額)及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の108,511百万円をのれんに計上しており、計上したのれんは社会インフラ部門に配分されています。

L+G社の経営成績は、2011年度第２四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。2011年度の当社の連結損益計算書に含まれているL+G社の売上高は80,982百万円です。なお、当期純損益に重要性はありません。

東芝ファイナンス㈱

2012年２月１日に、当社の持分法適用会社であった東芝ファイナンス㈱(以下「TFC」という。)は、法人向け金融サービス事業を同社の子会社に会社分割により承継し、同子会社の発行済株式の90%を興銀リース㈱に譲渡しました。

当社は、会社分割後のTFCに対して65%の追加取得を現金で行い、同社発行済株式の100%を取得したことにより同社を連結子会社としました。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び既保有持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額	10,906
既保有持分	5,872
合計	16,778
流動資産	121,226
固定資産	25,803
流動負債	99,292
固定負債	23,289
識別可能純資産合計	24,448

取得金額及び既保有持分の公正価値から、当社が取得した識別可能な資産及び負債を詳細に調査及び分析をした上で算定した公正価値の合計を差し引いた差額の7,670百万円を負ののれんとしてその他の収益に一括計上しています。なお、追加取得前に当社が保有していた持分の簿価は10,086百万円であり、追加取得後に再測定した公正価値との差額は損益として認識しています。

TFCの経営成績は、2011年度第４四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

IBMのリテール・ストア・ソリューション事業

当社の連結子会社である東芝テック㈱(以下「テック」という。)は、2012年４月17日(日本時間)に米国法人IBM社(International Business Machines Corporation、以下「IBM」という。)と同社のリテール・ストア・ソリューション事業(以下「RSS事業」という。)を850百万米ドルで取得する契約を締結し、同年７月31日(米国東部時間)に当該事業を取得しました。

事業の取得は、当該契約に基づき、日本に持株会社(東芝グローバルソリューション・ホールディングス㈱、以下「持株会社」という。)及び、その傘下に、米国をはじめとする40の国・地域において新会社が設立され、その新会社を通じて行われました。今後、上記以外の国・地域においても新会社を設立し、行政許認可等の諸手続きを経て、それぞれの拠点にかかる事業の取得が行われる予定です。なお、当該持株会社に対する出資比率はテックが80.1%、IBMの子会社であるIBM Taiwan Holdings B.V.(以下「IBM Taiwan」という。)が19.9%となっています。

事業取得の対価については価格調整条項に基づき、当初の契約における850百万米ドルから797百万米ドルとなりました。このうち、取得対価総額の80.1%相当が訂正前の四半期報告書提出日（2013年２月８日）現在までに支払われました。また、2016年１月に、IBM Taiwanが保有する19.9%相当の株式の買取において支払が行われ、その最終の支払と同時に持株会社はテックの完全子会社になります。

テックは、RSS事業取得後、米州、欧州、日本、アジアなど全世界で成長著しいリテールソリューション市場において、高水準の商品・ソリューションをグローバルに展開し、顧客に新しい価値を提供するリテールPOSシステムのリーディング・カンパニーとなります。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日現在
取得金額	49,903
非支配持分	12,398
合計	62,301
流動資産	3,953
固定資産	47,164
流動負債	9,511
固定負債	147
識別可能純資産合計	41,459

取得した識別可能な無形資産は以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
顧客関連無形資産	27,684	(加重平均償却期間　17.0年)
技術関連無形資産	14,071	(加重平均償却期間　15.7年)
ブランドネーム	1,954	(加重平均償却期間　－ 年)

取得金額及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の20,842百万円をのれんに計上しており、計上したのれんはデジタルプロダクツ部門に配分されています。

IBMのRSS事業の経営成績は、2012年度第２四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれています。当第３四半期連結累計期間の当社の連結損益計算書に含まれているIBMのRSS事業の売上高は24,557百万円であり、当期純利益は407百万円です。

㈱ニューフレアテクノロジー

当社は、2012年12月26日、当社の持分法適用会社であったNFTの発行済株式の約8.8%を約5,886百万円で追加取得しました。これに伴い、当社は、NFTの全発行済株式の50%超を確保し、NFTを連結子会社としました。

NFTは高度な技術を要する半導体製造装置を製造・販売していますが、当社と関連技術の開発において関係が強く、今後も技術的に優れた製品を市場へ安定的に供給していくため、当社からの技術支援及び経営面でのサポート並びに高度技術を安定的に保持する必要があると判断しました。

当社は、ASC 805に基づき、取得した資産及び引き受けた負債への取得金額の配分を実施しました。

取得金額、既保有持分及び非支配持分並びに取得した識別可能な資産及び負債の取得日現在の公正価値の要約表は以下のとおりです。

	(単位：百万円) 取得日現在
取得金額	5,886
既保有持分	25,886
非支配持分	31,439
合計	63,211
流動資産	53,194
固定資産	4,880
償却無形資産	26,839
流動負債	22,796
固定負債	16,687
識別可能純資産合計	45,430

取得した識別可能な無形資産は、主に技術に基づく無形資産です。これらの無形資産の加重平均償却期間は約8.9年です。

取得金額、既保有持分及び非支配持分から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値の合計を差し引いた差額の17,781百万円をのれんに計上しており、計上されたのれんは電子デバイス部門に配分されています。なお、追加取得前に当社が保有していた持分の簿価は9,466百万円であり、追加取得時の市場価格により再測定した公正価値との差額は損益として認識しています。

NFTの経営成績は、2012年度第３四半期連結会計期間より当社の連結損益計算書に含まれていますが、重要性はありません。

2011年４月１日時点でこれらの企業結合が行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査)は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2011年度 第３四半期連結累計期間	2012年度 第３四半期連結累計期間
売上高	44,117	40,260
当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△73	228

19. セグメント情報

以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用及び固定資産売廃却損益等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の５部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。

(1) デジタルプロダクツ……パソコン、複合機、映像機器等
(2) 電子デバイス……半導体、ハードディスク装置等
(3) 社会インフラ……エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
(4) 家庭電器……冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
(5) その他……物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2011年度第３四半期連結累計期間

	デジタルプロダクツ(百万円)	電子デバイス(百万円)	社会インフラ(百万円)	家庭電器(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,253,800	902,833	1,505,091	423,353	189,316	4,274,393	—	4,274,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,956	64,528	57,618	17,555	183,888	360,545	△360,545	—
合　計	1,290,756	967,361	1,562,709	440,908	373,204	4,634,938	△360,545	4,274,393
営業利益(△損失)	△31,821	36,367	25,875	6,735	10,925	48,081	636	48,717

2012年度第３四半期連結累計期間

	デジタルプロダクツ(百万円)	電子デバイス(百万円)	社会インフラ(百万円)	家庭電器(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,022,834	825,702	1,634,294	415,789	74,146	3,972,765	—	3,972,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,085	60,152	46,058	15,960	157,169	310,424	△310,424	—
合　計	1,053,919	885,854	1,680,352	431,749	231,315	4,283,189	△310,424	3,972,765
営業利益(△損失)	△32,055	23,156	59,476	100	△8,259	42,418	690	43,108

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2011年度第３四半期連結会計期間

	デジタルプロダクツ(百万円)	電子デバイス(百万円)	社会インフラ(百万円)	家庭電器(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	420,945	287,964	524,821	128,283	59,605	1,421,618	—	1,421,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,903	19,509	23,871	6,066	57,766	117,115	△117,115	—
合　計	430,848	307,473	548,692	134,349	117,371	1,538,733	△117,115	1,421,618
営業利益(△損失)	△4,143	3,064	6,917	833	3,104	9,775	63	9,838

2012年度第３四半期連結会計期間

	デジタルプロダクツ(百万円)	電子デバイス(百万円)	社会インフラ(百万円)	家庭電器(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	362,814	289,818	524,786	135,711	20,576	1,333,705	—	1,333,705
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,029	18,159	14,125	4,319	51,927	98,559	△98,559	—
合　計	372,843	307,977	538,911	140,030	72,503	1,432,264	△98,559	1,333,705
営業利益(△損失)	△14,894	14,573	15,089	△1,150	△1,981	11,637	1,237	12,874

(注) １．セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
２．2011年度の液晶ディスプレイ事業の業績を電子デバイス部門からその他部門に組み替えて表示しています。
３．2012年10月に行ったデジタルプロダクツ部門から社会インフラ部門へのサーバ関連事業移管に伴い、セグメント情報の数値を組み替えて表示しています。
４．連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益(△損失)との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結累計期間	2012年度 第３四半期連結累計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	48,081	42,418
消去又は全社	636	690
小計	48,717	43,108
受取利息及び配当金	6,743	7,545
持分法による投資利益	9,847	12,887
その他の収益	34,252	68,233
支払利息	△22,276	△24,264
その他の費用	△88,127	△53,976
継続事業からの税金等調整前四半期純利益(△損失)	△10,844	53,533

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間におけるセグメント別営業利益(△損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益(△損失)との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結会計期間	2012年度 第３四半期連結会計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	9,775	11,637
消去又は全社	63	1,237
小計	9,838	12,874
受取利息及び配当金	2,019	3,275
持分法による投資利益	1,507	3,688
その他の収益	11,078	39,470
支払利息	△7,934	△7,774
その他の費用	△25,557	△9,196
継続事業からの税金等調整前四半期純利益(△損失)	△9,049	42,337

地域別セグメント情報

売上高

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結累計期間	2012年度 第３四半期連結累計期間
日本	1,902,722	1,777,061
海外	2,371,671	2,195,704
アジア	796,861	714,369
北米	826,000	748,919
欧州	533,722	505,676
その他	215,088	226,740
合計	4,274,393	3,972,765

2011年度及び2012年度の各第３四半期連結会計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年度 第３四半期連結会計期間	2012年度 第３四半期連結会計期間
日本	620,723	567,204
海外	800,895	766,501
アジア	248,794	232,050
北米	283,768	280,017
欧州	195,060	181,165
その他	73,273	73,269
合計	1,421,618	1,333,705

（注）１．個別に開示すべき重要性のある国はありません。
２．単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。
３．連結財務諸表の訂正に伴い、非継続となった事業について、一部の数値を組み替えて表示しています。

20. 重要な後発事象

米国法人The Shaw Group Inc.からのウェスチングハウス社出資持分の取得

2013年１月、当社は、The Shaw Group Inc.から、同社の100%子会社であるNuclear Energy Holdings L.L.C.(以下「NEH」という。)が保有する当社の連結子会社であるウェスチングハウス社グループ持株会社(以下「持株会社」という。)の全出資持分(持株会社株式の20%)を約1,250億円で取得しました。これにより、当社はウェスチングハウス社に対する出資持分を87%としました。取得対価は手元資金及び借り入れにより賄っています。なお、当該取得は当年度の投融資計画に含まれているものです。

これは、2012年10月に、NEHによって行使されたプットオプション(ウェスチングハウス社の出資持分を当社に売却することができる権利)の手続きに基づき実施するものです。

ウェスチングハウス社グループへの出資については、関心を寄せていただいている企業も複数あり、当社が過半数を維持することを前提に、新たな出資パートナーを迎え入れることを検討しています。なお、パートナーの選定にあたっては、事業ビジョンや長期的な事業戦略を共有できること、ウェスチングハウス社とのシナジー効果が見込めること、ウェスチングハウス社の企業価値に対して適正な評価が得られること等を含め、総合的に判断します。

なお、訂正前の四半期報告書提出日現在の状況を記載しています。

２【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記17.にて記載しています。

2012年10月31日開催の取締役会において、2012年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(中間)を行うことを決定しました。

①１株当たり配当金	**４円**
②配当金総額	**16,939,617,552円**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2012年12月３日**

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年９月７日

株式会社東芝

代表執行役社長　室町　正志　殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濵　尾　宏	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　川　達　仁	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　靖	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　渕　将　人	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の2012年４月１日から2013年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(2012年10月１日から2012年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(2012年４月１日から2012年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第４条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記１及び２参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記１及び２参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の2012年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表に対する注記３．過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示に記載されているとおり、会社は四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2013年２月８日に四半期レビュー報告書を提出した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。